

ウラン取引で双方に恩恵

インドと豪州、原子力協定交渉開始で合意

インドとオーストラリアの両政府は十七日、民生用原子力協定の締結に向けて交渉を開始することで合意した。インドが進めている大規模な原子力発電計画に対し、世界最大のウラン埋蔵量を保有する豪州がウラン輸出するための前提条件となるもの。インドへのウラン輸出がもたらすであろう経済的恩恵はもはや無視できないとの判断に基づいている一方、平和利用の担保などで課題も残されている。二十二日には豪州で一九八九年以降、ウランの採掘を禁止していたクィーンズランド州政府が採掘再開の方針を発表。百億ドル規模が見込まれる同州のウラン資源を州経済の成長に活用していく考えだ。

今回の合意は豪州のJ・ギフォード首相(写真左)がインドを初めて公式訪問したのに合わせ、両国が強化していくことになった様々な分野における協力関係の一つ。インドのM・シン首相は記者会見で次のような声明を発表した。「ギフォード首相率いる豪州の労働力協定締結のための交渉開始で合意した。これは我が国におけるエネルギーの必要性や、我が国が販売先として適格であるとの認識に基づくもので、豪州でのこうした展開に首相に深く感謝したい。具体的な取引に先立ち、両国政府は民生用原子力協定締結のための交渉開始で合意した。豪州政府はこれまで核不拡散条約に未加盟のインドに対するウラン輸出を禁じていたが、二〇〇八年に米国がインドと原子力協力協定を締結して以降、インドとの原子力貿易が事実上解禁されるなど同国を巡る国際情勢が大きく変化している。こうした外交状況の中で豪州の労働党政権は、二〇一〇年までに原子力による発電シェアを四〇%まで拡大することを計画しているインドへのウラン輸出により、豪州が享受することになる繁栄や雇用拡大などの経済効果は莫大だと判断。昨年十二月に禁輸解除を含む政策綱領が党大会で承認されたのを受け、インドとの協力強化に向けた準備作業を行っていた。

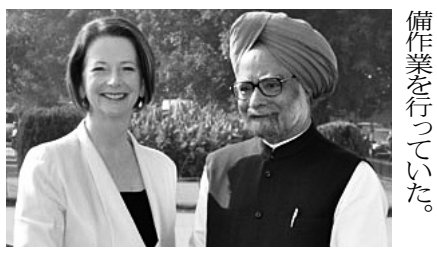
露の協力で設計開始 ウクライナの燃料加工工場



ウクライナの燃料加工工場の設計作業が同社・機械

ロシアのエンジニアリング部門の一部であるGSPPIで始まる。またと発表された。ウクライナで稼働するロシア型PWR(VVER)への安定的な燃料供給を通じて、エネルギーの自立を確保していくための施設で、二〇二〇年以降の完成を予定している。

ウクライナでは現在稼働中の原子炉十五基のうち十三基が出力百万kWのVVER1000である。VVER1000は、ロシアのTVEL社がほぼ独占しており、〇八年にウクライナの一部のVVERに対する燃料供給契約を獲得した程度だ。こうした背景から、ウクライナは国内で安定的に燃料の製造・供給が可能となるよう体制の構築を検討。国土の中央部に位置するキロボフロードのストロリーネ村マ



日本の受動的PWRに百台納入

日本のPWRに百台納入

アレバ社の受動的PWRに百台納入

アレバ社は十九日、日本で稼働するPWR用に受動的触媒式・水素再結合器(PAR)を約百台、納入することになったと発表した。福島事故の教訓から、全交流電源喪失時でも格納容器(RCV)内に蓄積した水素を触媒酸素で蒸気に変えるなど、水素爆発の回避によりRCVの健全性を保つのが目的だ。

米国では一九七九年のTMI事故時にRCV内で水素爆発したのを受け、米原子力規制委員会が八一年に可燃性ガス制御系(FCS)の設置(または設置能力の保有)を安全要件に追加。福島ではすべての電源を喪失したためFCSが作動せず、原子炉建屋上部が水素爆発するに至った。

クィーンズランド州がウランの採掘再開へ。豪州自身は国内で原子力発電の開発利用を行っておらず、ウランの採掘と輸出を既存の鉱山に制限する三鉱山政策は二〇〇七年に二十数年に連邦労働党政府が廃止したが、新鉱山の経済性のあるウラン資源が確認されている州で採掘を禁止しているのはクィーンズランド州とD州の二州はウランの「採掘」を許可する一方、党のC・ニューマン首相は今年十二月、同州の天然資源・鉱山大臣との共同声明で、三名の委員で構成する委員会の監督の下でウランの採掘を再開する」と宣言した。

TENEXをロアトムに統合

ロシアの総合原子力企業であるロアトム社は十五日、ウラン製品サプライの販売企業であるTENEX社を自らの国際事業開発部門に統合するとともに、ロアトム社のK・コマロフ副総裁の直属に置くことになったと発表した。

掘再開の計画はないと明言していたため、一部から批判を浴びているが、声明の中では「連邦政府がインドへのウラン販売に道筋を付けた以上、QLD州もウラン産業の構築に成功した他州と同様に成功した」と確約。ウラン採掘の監督委員会が三か月以内に状況報告書を州政府に提出予定であることを明らかにした。

中国にデジタルI&C供給へ

英・ロールス・ロイス社が操業する嶺南原子力発電所の近代化作業のために、同社が開発した「スピナライン」デジタル安全計装制御(I&C)系技術の供給契約を獲得したと発表した。

この決定理由については、TENEX社の有する高度な専門技術は国際市場でウラン濃縮サービスや濃縮ウラン製品を販売する上で特殊な競争力を持ち得ると説明。同社が諸外国の事業者と新たな濃縮ウラン製品の供給契約を締結するなど、完璧な労働能率の向上を裏付したことから、同社のさらなる発展という観点のみならず、燃料サイクルのフロンティアにおけるロアトム社の対外貿易の基盤として同社を活用していくため、今回の判断を下したとしている。

「スピナライン」技術を適用した中性計装システムを提供するとして、英国の高級車メーカーとして知られるロールス・ロイス社は二〇〇八年七月、世界の民生用原子力市場は今後十五年のうち年間五百億ポンドの規模に成長すると見込み、これに本格的に参入するための専門事業ユニットの設置を決定。中国とは一九九〇年代から民生用原子力開発部門で協力している。英国政府も同社を国内原子力供給チェーンの再開発・強化を図る「先進的原子力機器製造研究センター(NAMRC)」の中核に据え、同社が技術力や商慣行、市場アクセスなどの部分で主導的役割を果たすことを期待している。

この決定理由については、TENEX社の有する高度な専門技術は国際市場でウラン濃縮サービスや濃縮ウラン製品を販売する上で特殊な競争力を持ち得ると説明。同社が諸外国の事業者と新たな濃縮ウラン製品の供給契約を締結するなど、完璧な労働能率の向上を裏付したことから、同社のさらなる発展という観点のみならず、燃料サイクルのフロンティアにおけるロアトム社の対外貿易の基盤として同社を活用していくため、今回の判断を下したとしている。

同発電所ではI号機も九月に十五年ぶりの再併入を果たしており、BPP社では「サイト全体がようやくフル稼働状態に復帰しつつある」と指摘。二〇一四年までに州内の石炭火力廃止を目指す重要ステップの同発電所再

送電網に接続

カナダ・オンタリオ州のブルース・パワー(BP)社は十六日、二〇〇六年から大規模な改修工事を実施していたブルースA原子力発電所2号機(CANDU、八十五万kW)を十七年ぶりに州内の送電網に接続したと発表した。

「スピナライン」技術を適用した中性計装システムを提供するとして、英国の高級車メーカーとして知られるロールス・ロイス社は二〇〇八年七月、世界の民生用原子力市場は今後十五年のうち年間五百億ポンドの規模に成長すると見込み、これに本格的に参入するための専門事業ユニットの設置を決定。中国とは一九九〇年代から民生用原子力開発部門で協力している。英国政府も同社を国内原子力供給チェーンの再開発・強化を図る「先進的原子力機器製造研究センター(NAMRC)」の中核に据え、同社が技術力や商慣行、市場アクセスなどの部分で主導的役割を果たすことを期待している。

ブルースA2をブルースA発電所では八十万kW級のCANDU炉が四基設置されており、BPP社はこれらの運転寿命を二〇四三年まで延長することを目標に、一九九五年から九八年にかけて四基すべてを休止。圧力管や燃料チャンネル、蒸気発生器の取り替えを含む大がかりな再活性化計画を開始した。その後、3、4号機がそれぞれ〇四年と〇三年に運転を再開したほか、1号機も今年七月、「原子炉停止保証状態」からの復帰が認められて再起動。九月には一九九七年以降初めて州内の送電網に接続されている。2号機でも再併入後の作業として、安全系の停止試験を含む試運転のための最終活動が行われる予定だ。

同工場は六・八秒の敷地に二十億〜三十億グランド州のみとなったが、今年三月に同州の州議会選挙で勝利した自由国民党のC・ニューマン首相は今年十二月、同州の天然資源・鉱山大臣との共同声明で、三名の委員で構成する委員会の監督の下でウランの採掘を再開する」と宣言した。

掘再開の計画はないと明言していたため、一部から批判を浴びているが、声明の中では「連邦政府がインドへのウラン販売に道筋を付けた以上、QLD州もウラン産業の構築に成功した他州と同様に成功した」と確約。ウラン採掘の監督委員会が三か月以内に状況報告書を州政府に提出予定であることを明らかにした。

この決定理由については、TENEX社の有する高度な専門技術は国際市場でウラン濃縮サービスや濃縮ウラン製品を販売する上で特殊な競争力を持ち得ると説明。同社が諸外国の事業者と新たな濃縮ウラン製品の供給契約を締結するなど、完璧な労働能率の向上を裏付したことから、同社のさらなる発展という観点のみならず、燃料サイクルのフロンティアにおけるロアトム社の対外貿易の基盤として同社を活用していくため、今回の判断を下したとしている。

同発電所ではI号機も九月に十五年ぶりの再併入を果たしており、BPP社では「サイト全体がようやくフル稼働状態に復帰しつつある」と指摘。二〇一四年までに州内の石炭火力廃止を目指す重要ステップの同発電所再

ブルースA2をブルースA発電所では八十万kW級のCANDU炉が四基設置されており、BPP社はこれらの運転寿命を二〇四三年まで延長することを目標に、一九九五年から九八年にかけて四基すべてを休止。圧力管や燃料チャンネル、蒸気発生器の取り替えを含む大がかりな再活性化計画を開始した。その後、3、4号機がそれぞれ〇四年と〇三年に運転を再開したほか、1号機も今年七月、「原子炉停止保証状態」からの復帰が認められて再起動。九月には一九九七年以降初めて州内の送電網に接続されている。2号機でも再併入後の作業として、安全系の停止試験を含む試運転のための最終活動が行われる予定だ。

ブルースA2をブルースA発電所では八十万kW級のCANDU炉が四基設置されており、BPP社はこれらの運転寿命を二〇四三年まで延長することを目標に、一九九五年から九八年にかけて四基すべてを休止。圧力管や燃料チャンネル、蒸気発生器の取り替えを含む大がかりな再活性化計画を開始した。その後、3、4号機がそれぞれ〇四年と〇三年に運転を再開したほか、1号機も今年七月、「原子炉停止保証状態」からの復帰が認められて再起動。九月には一九九七年以降初めて州内の送電網に接続されている。2号機でも再併入後の作業として、安全系の停止試験を含む試運転のための最終活動が行われる予定だ。